

---

 書 評 ・ 紹 介
 

---

Patricia Boling

 The Politics of Work-Family Policies: Comparing Japan, France,  
 Germany and the United States

Cambridge University Press, 2015, 268pp.

少子高齢化の進展に伴い、先進諸国においては家族政策が政治の焦点となって久しい。しかし、どのような家族政策が、いかなる財源の元に実施されているのかについては、国によってかなり大きく異なる。国家にとって次世代を育成することは、社会を維持していく上で共通の課題であるが、そのための政策的なオプションやゴールが国によって異なるのはなぜか。本書は、この問いに答えるために、日本、フランス、ドイツ、そしてアメリカの4カ国のワーク・ファミリー政策（具体的には、育児休業制度、保育・乳幼児教育、子育て世帯への現金給付等、以下、WF政策と表記）の現状とその成立過程を丹念な質的分析により描出した労作である。著者は、Esping-Andersenによる福祉国家の3類型（自由主義、社会民主主義、大陸保守主義）に、新たにアジア保守主義を加えた4類型を提示し、それぞれを代表する国による比較を行っている（ただし、社会民主主義に分類される北欧諸国については、第7章で他の3類型との比較という形でのみ言及される）。欧米の福祉国家と比較して、日本のWF政策がどのように評価・分類されるのかを知る上で、本書は貴重な情報を提供している。

本書は全8章からなる。第1章では本書で示される質的研究の方法論が提示され、第2章ではOECD諸国における少子高齢化の状況と政策的な動向がレビューされる。第3章から第6章までは1章ごとに、フランス、ドイツ、日本、アメリカの各国におけるWF政策の成立過程やその特徴、問題点などが政策担当者へのインタビューなども交えて詳細に分析される。そして、第7章では各国におけるWF政策のメニューについての簡潔なレビューが行われ、その成果が人口学的な健全性（demographic health）、母親の就業への支援、ジェンダー平等、子どもの早期教育、社会格差、WF政策のコストの観点から評価されている。そして第8章では、「なぜアメリカはスウェーデンにならないのか？」とのタイトルの下、各国におけるWF政策が非代替的である理由とそれを踏まえた国別の政策提言について論じられる。ここでは、とりわけWF政策、すなわち国家がどのような家族を想定し、家族のどのような機能を支援するのかについての選択が、財源や政治的状況といった短期的な要因のみならず、各国における政策の歴史的展開や家族や子育てについての社会的・文化的価値観による影響を色濃く受けることが強調される。著者は各国のWF政策に違いもたらしている政治的・歴史的・文化的要因を重視しており、安易な政策の模倣に対しては懐疑的である。

本書では、日本については自民党から民主党へと政権が移行した時期における分析が中心であり、当時の厚生労働行政における政治家と官僚の対立が指摘されている。また、第2次安倍内閣以降の政策展開については分析が行われていないものの、著者は長時間労働の是正こそが日本のWF政策にとって最も重要であることを指摘しており、今日の「働き方改革」に通じる提言も行われている。一方で、著者は日本におけるWF政策のさらなる改善には悲観的な見方も示している。その理由は、①政治的リーダーシップの欠如、②経済団体の強すぎる政治力、③高齢化による若者・女性の政治的発言力の低下である。

本書によれば、近年の福祉国家における課題は、ジェンダー平等の達成、女性就業の促進、そして出産・子育て支援の3点に収斂される。近年、人口学の分野においても、ジェンダーの公平性と出生率についての研究が盛んである。国際比較を通じた研究では、ジェンダーの公平性が高いと思われる国ほど出生率が高いことが示されている。政策的な関心は、ジェンダーの公平性を「高めれば」、出生率が「上がるのか」という点だが、学界ではこの点についての実証的な知見はまだ少なく、理論的な考察に留まっている。今後、実証的な研究が進んでいくものと思われるが、分析においては本書で示されたような政治的・歴史的・文化的要因への真摯な考察が求められるだろう。（福田節也）